

2005 年度大規模排出事業所からの排出について（要約）

省エネ法による定期報告データ分析

2008 年 3 月 10 日

気候ネットワーク

<概要>

- ・ 2005 年度の第 1 種省エネ法指定事業所 **7,441** の燃料・電力別エネルギー消費量定期報告の開示請求を行い、CO₂ 排出量を求めた（2003 年度 5,033 事業所）。
- ・ 今回の請求に対して開示を拒否した事業所は、対象事業所の **8.2%** に相当する **612** 事業所になった（2003 年度一次非開示数 750（15%）、最終非開示数 413（8%））。超大規模排出源である鉄鋼高炉全事業所（推定約 1 億 6,000 万トン CO₂）および東京電力、関西電力の全発電所（同、約 9,800 万トン CO₂）が開示されなかった。
- ・ 開示データの分析および他の公開統計からの推計により、全国のわずか **150** 事業所で日本の CO₂ 排出量の半分以上を占めることが明らかになった。
- ・ 業務部門の **1,595** 事業所の排出量は、直接排出で 1%、電力配分後でも 3%にとどまった。
- ・ 今回の排出量データは、削減対策の余地や、大口排出者の削減制度（排出量取引制度など）の排出枠想定・配分の資料になる。
- ・ 都道府県別にみると、CO₂ 排出量が最も多い県は千葉県（346 事業所 9,030 万 t-CO₂）であり、一方で数十万 t-CO₂ 規模の県もいくつかある。発電所や製鉄所のある県に排出が集中し、自治体ごとの排出源の種別、量のバラツキが大きく、その取組みの重点も異なることがわかる。

<企業の情報開示傾向>

- ・ 今回の請求で、大半の事業所が開示に応じた。2003 年度の開示請求途中で開示方針になったセメント製造業（窯業・土石製品製造業の一部）、石油精製業などは大半の工場が継続して開示したことは、評価される。
- ・ 一方、鉄鋼高炉全事業所、2003 年度開示請求（第一次）では開示に応じていた東京電力、関西電力など **612** 事業所が開示を拒否した（非開示率 8.2%）。
- ・ 非開示事業所 **612** の内訳を見ると、エネルギー多消費産業のうち鉄鋼業（非開示率 35%）、化学工業（同 20%）、電気業（同 19%）、プラスチック製品製造業（同 16%）、窯業・土石製品製造業（同 13%）など、特定産業に集中している。
- ・ エネルギー多消費産業以外では印刷・同関連業では 19%が非開示であった。
- ・ 大半の業種・企業・事業所が排出量情報を開示してその成果を示す一方、特定の業種・企業では市場や市民に対し情報を隠す傾向が進んだといえる。

<巨大な発電所・工場に排出集中>

- ・ 開示データの分析および他の公開統計からの推計により、全国のわずか **150** 事業所で日本の CO₂ 排出量の半分以上を占めることが明らかになった。
- ・ 開示された事業所の排出量上位 **10** の全てが発電所であり、そのうち中部電力川越火力を除く

PRESS RELEASE

全ての発電所で排出量が増加している。

- ・ 発電所（非開示は 37）のうち、全ての発電所のデータを非開示とした東京電力（20 発電所）ならびに関西電力（10 発電所）においても、CO₂ 排出増となっていることが予想される。

<企業の燃料消費量の開示の必要性>

- ・ エネルギー効率や燃料構成の業種内位置関係を他と常に比較して「見える化」することによって、当該事業所のエネルギー消費量の推移、CO₂ 排出量の推移が明らかになり、事業所の取り組みや努力も評価できる。
- ・ 大排出事業所 10 位のランキング（すべて発電所）の内、石炭火力発電所が大半を占める。
- ・ 同じ熱量で比較して石炭は天然ガスの約 2 倍の CO₂ を排出し温暖化対策においてはその削減が必要だが、今後も石炭火発の新規増設によって CO₂ 排出量が増加することが予想される。
- ・ 第 1 種エネルギー管理指定工場だけで、日本の CO₂ 排出量の約 64% を占める。これらの事業所の効率改善と燃料転換の推進と検証のため、燃料別使用量や電気の種類別使用量情報は不可欠であり、CO₂ 排出量だけでなく、その内訳が必要である。
- ・ 地球温暖化対策推進法による排出量の報告公表制度では、CO₂ 排出量しか分からず、またそれすら公表されない恐れもある。

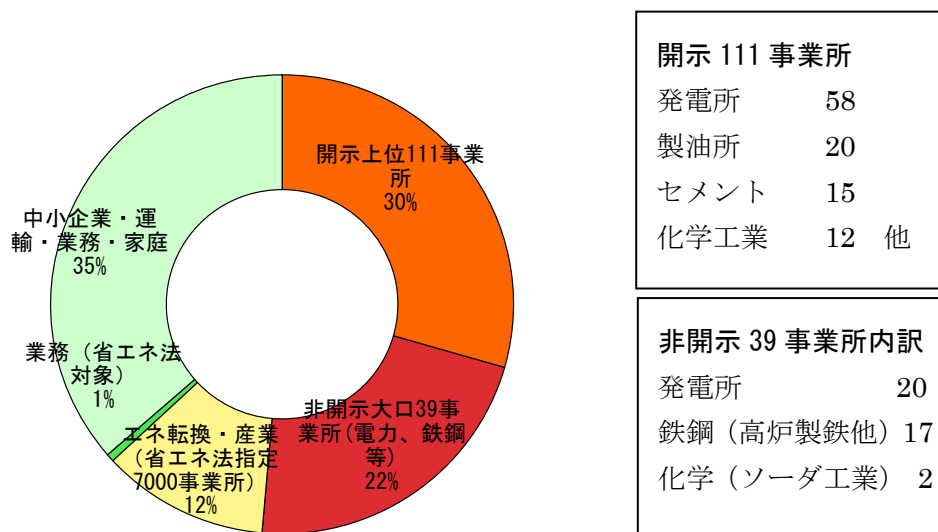


図 2 2005 年度排出量における非開示事業所を含む大口排出源の割合

問合せ： 特定非営利活動法人気候ネットワーク URL : <http://www.kiconet.org/>

京都事務所 〒604-8142 京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル 305

TEL : 075-254-1011、FAX : 075-254-1012

E-mail : kyoto@kiconet.org

東京事務所 〒102-0083 東京都千代田区麴町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2F

TEL : 03-3263-9210、FAX : 03-3263-9463

E-mail : tokyo@kiconet.org